

世界を知る

2022.12.2

世界全体

感染者数

6億3957万6590人

死者数

662万5970人

i この地図について

世界全体

感染者数

6億4324万676人

死者数

663万4909人

i この地図について

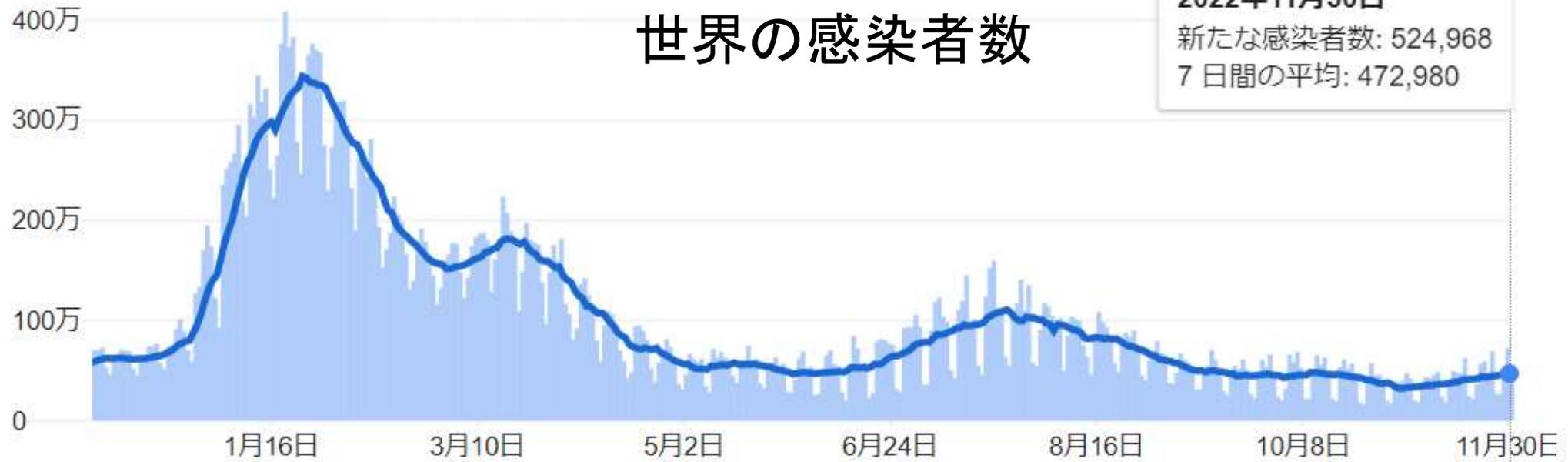


感染者数

死者数

世界の感染者数

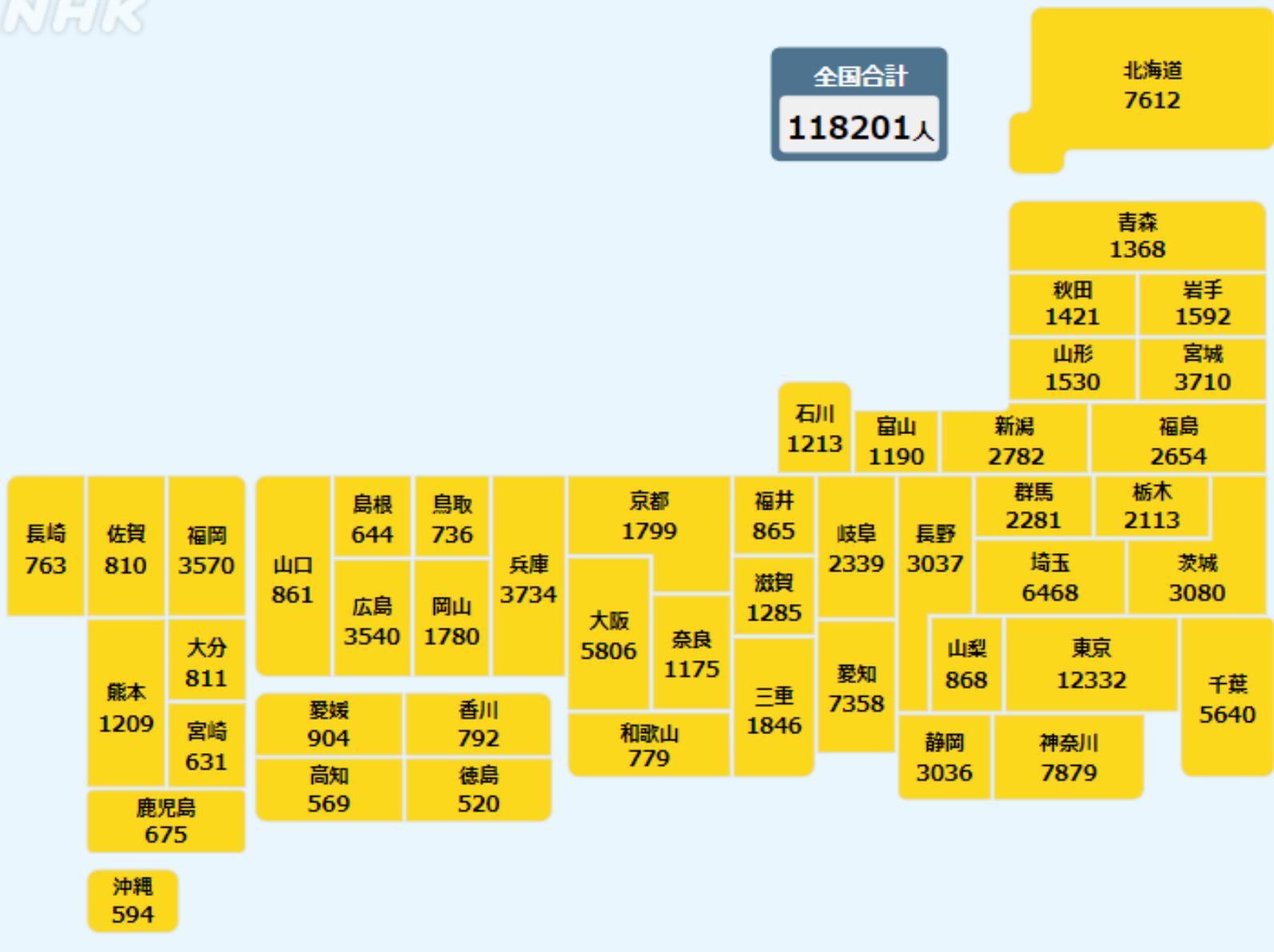
2022年11月30日
新たな感染者数: 524,968
7日間の平均: 472,980



世界の死者数

2022年11月30日
死亡者数: 1,609
7日間の平均: 1,230

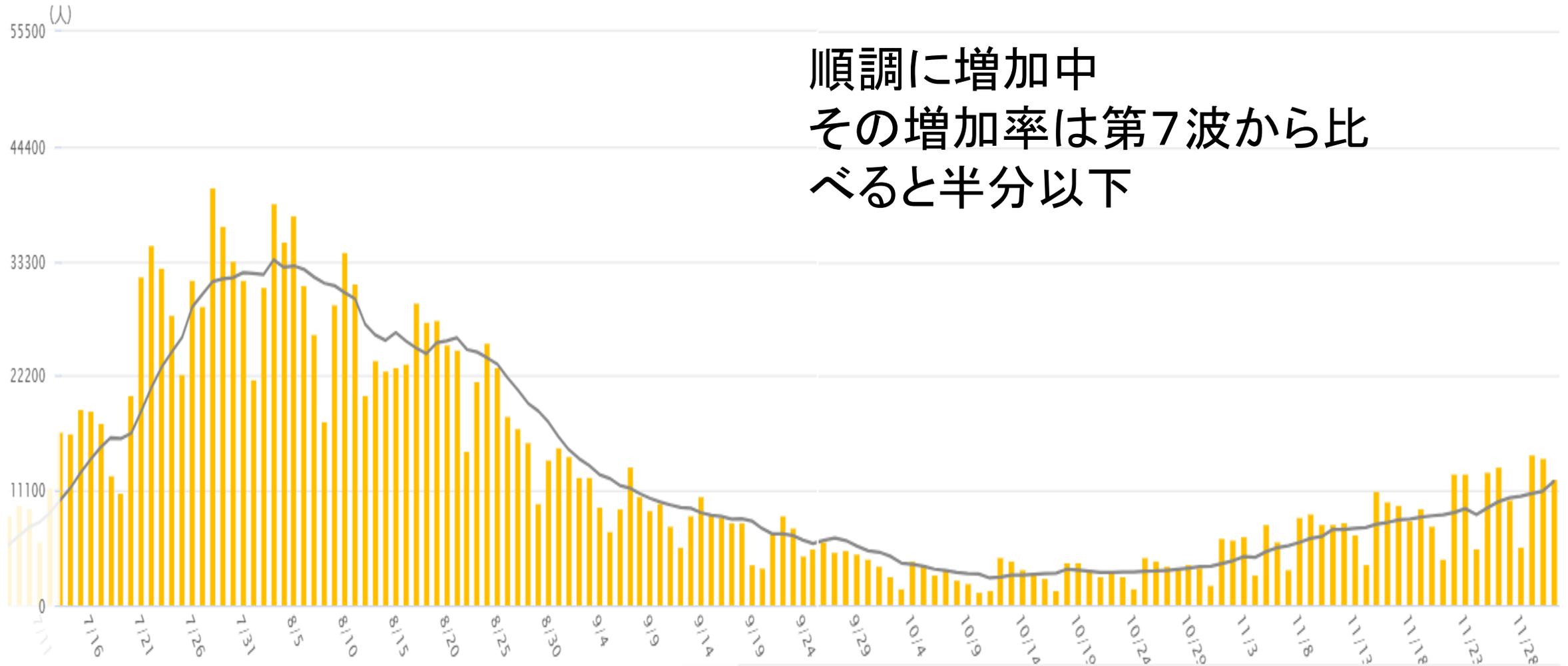




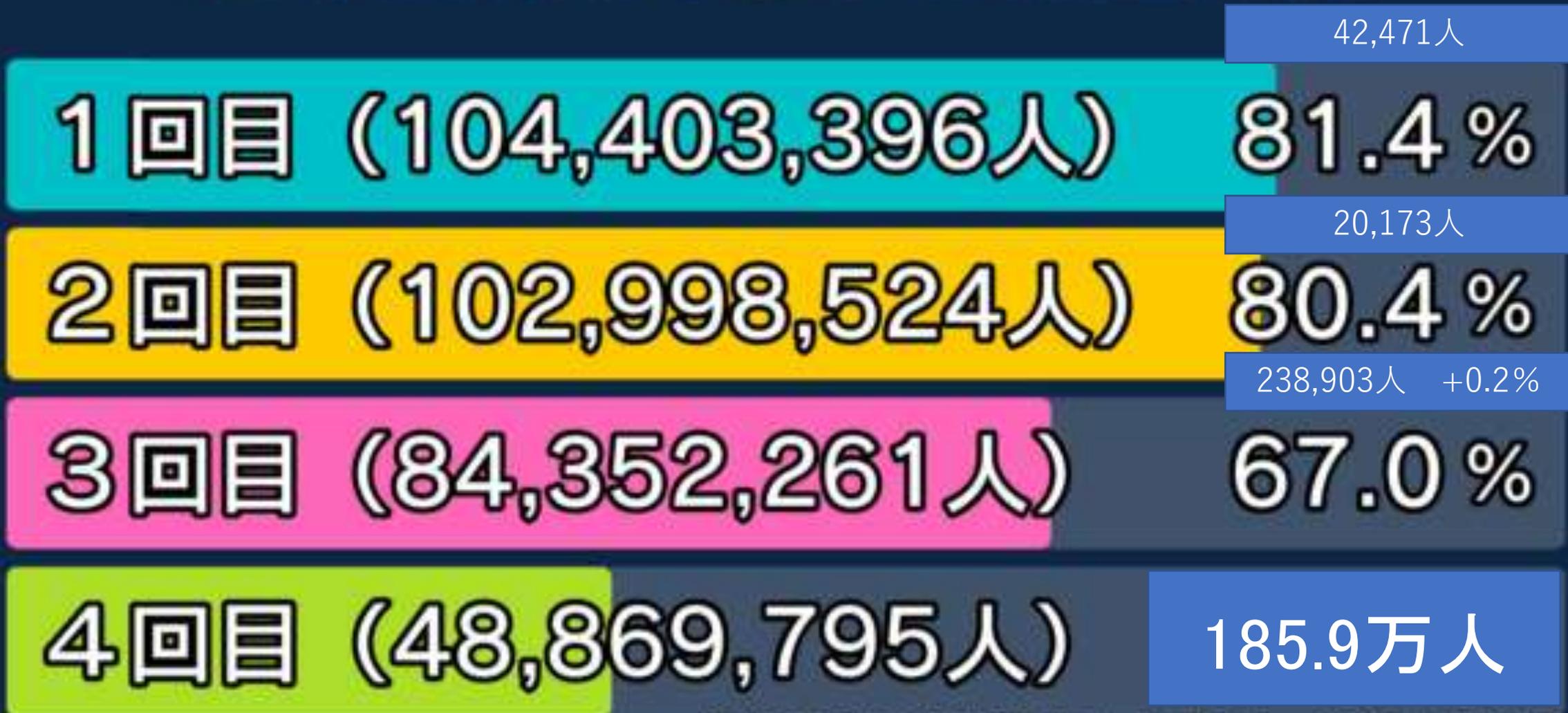
先週が連休明けということもあり感染者が少なめでした
 それにしても2倍近い感染者増は大きい
 宮城県が10万人当たりの数1位へ



東京都の感染者が増加中



日本国内のワクチン接種状況



ワクチン接種が唯一の防衛方法

- 世界的にワクチン接種はWHOの方針もあり地域差はあるものの進んでいるといえる
- 日本のオミクロン株対応ワクチン接種率 19.2%
- 日本の5～11歳児のワクチン接種率
- 1回目23.2% 2回目22.1% 3回目5.7%

ワクチン 接種が完了した人 (割合)

NHK

中国	89.27%
韓国	86.27%
ベトナム	86.25%
日本	83.09%
ブラジル	80.88%
フランス	78.32%
ドイツ	76.18%
イギリス	75.19%
タイ	74.6%
バングラデシュ	73.08%
アメリカ	68.79%
インド	67.09%
イラン	66.07%
メキシコ	64.19%
フィリピン	63.81%
トルコ	62.31%
インドネシア	62.15%
パキスタン	56.09%
ロシア	54.24%
ナイジェリア	23.52%



ワクチン接種が唯一の防衛方法

- 世界的にワクチン接種はWHOの方針もあり地域差はあるものの進んでいるといえる
- 日本のオミクロン株対応ワクチン接種率 19.2%
- 日本の5～11歳児のワクチン接種率
 - 1回目23.2% 2回目22.1% 3回目5.7%
- このようにアフリカは未だに30%前後の接種率
- 変異を繰り返し致死度は減少している
- 世界全体では**ウィズコロナ政策**に踏み出す

分類変更

- 政府は新型コロナウイルスを感染法上の分類を変更示唆

- 現在は2類相当としほぼ国の全面負担で対応
- 5類に引き下げることで国の負担を軽減する

主な感染症	感染症法上の分類と措置		新型コロナウイルス エンザ等感染症
	2類 結核、SARS、 MERS	5類 季節性インフル エンザ、 麻疹、風疹	
外出自粛の要請	×	×	○
入国勧告	○	×	○
就業制限	○	×	○
感染者の全数把握	○	一部の感染症で全数把握	○ <small>※新型コロナウイルスは5類から全数把握で強制化</small>
医療費	全額公費	一部自己負担	全額公費
入院費	感染症指定医療機関	一般医療機関	感染症指定医療機関 を含む一部指定医療機関が指定した医療機関

コロナ「5類」引き下げ視野

インフル並み 厚労省が議論本格化

新型コロナウイルスは現在、感染症法上の分類のうち、「新規インフルエンザ等感染症」に属し、結核などと同じ「2類」以上の強い感染防止策がとられている。入院や外来診療に対応できる医療機関は一部に限られ、感染拡大のたびに医療逼迫が深刻となってきた。

それでも、政府は慎重見直しに慎重な姿勢を示し続けてきた。高齢者の重症化率や致死率が高かったため、今春の第6次改定ではインフルを上回っていた。「2類相当」の位置づけを要えないまま、療養期間の短縮、全数把握の強化など、措置を打ち出すことで、感染対策と社会経済活動の両立をはかる「ウイズコロナ」を進めてきた。

だが、厚労省幹部らは、新型コロナウイルスは、新型コロナウイルスに引き下げられた。その理由としては、まず致死率の低下がある。初疫

新型コロナウイルスは現在、感染法上の位置づけの異直しについて、加藤勝信厚生労働相は29日の閣議後会見で「早期に議論を進める」と表明した。ウイルスの重篤性や公費負担のあり方を整理しながら、季節性インフルエンザと同じ「5類」への引き下げも視野に議論を本格化させる。

「2類」は現在、感染法上の分類のうち、「新規インフルエンザ等感染症」に属し、結核などと同じ「2類」以上の強い感染防止策がとられている。入院や外来診療に対応できる医療機関は一部に限られ、感染拡大のたびに医療逼迫が深刻となってきた。

それでも、政府は慎重見直しに慎重な姿勢を示し続けてきた。高齢者の重症化率や致死率が高かったため、今春の第6次改定ではインフルを上回っていた。「2類相当」の位置づけを要えないまま、療養期間の短縮、全数把握の強化など、措置を打ち出すことで、感染対策と社会経済活動の両立をはかる「ウイズコロナ」を進めてきた。

だが、厚労省幹部らは、新型コロナウイルスは、新型コロナウイルスに引き下げられた。その理由としては、まず致死率の低下がある。初疫

新型コロナウイルスは現在、感染法上の位置づけの異直しについて、加藤勝信厚生労働相は29日の閣議後会見で「早期に議論を進める」と表明した。ウイルスの重篤性や公費負担のあり方を整理しながら、季節性インフルエンザと同じ「5類」への引き下げも視野に議論を本格化させる。

「2類」は現在、感染法上の分類のうち、「新規インフルエンザ等感染症」に属し、結核などと同じ「2類」以上の強い感染防止策がとられている。入院や外来診療に対応できる医療機関は一部に限られ、感染拡大のたびに医療逼迫が深刻となってきた。

それでも、政府は慎重見直しに慎重な姿勢を示し続けてきた。高齢者の重症化率や致死率が高かったため、今春の第6次改定ではインフルを上回っていた。「2類相当」の位置づけを要えないまま、療養期間の短縮、全数把握の強化など、措置を打ち出すことで、感染対策と社会経済活動の両立をはかる「ウイズコロナ」を進めてきた。

だが、厚労省幹部らは、新型コロナウイルスは、新型コロナウイルスに引き下げられた。その理由としては、まず致死率の低下がある。初疫

新型コロナウイルスは現在、感染法上の位置づけの異直しについて、加藤勝信厚生労働相は29日の閣議後会見で「早期に議論を進める」と表明した。ウイルスの重篤性や公費負担のあり方を整理しながら、季節性インフルエンザと同じ「5類」への引き下げも視野に議論を本格化させる。

「2類」は現在、感染法上の分類のうち、「新規インフルエンザ等感染症」に属し、結核などと同じ「2類」以上の強い感染防止策がとられている。入院や外来診療に対応できる医療機関は一部に限られ、感染拡大のたびに医療逼迫が深刻となってきた。

それでも、政府は慎重見直しに慎重な姿勢を示し続けてきた。高齢者の重症化率や致死率が高かったため、今春の第6次改定ではインフルを上回っていた。「2類相当」の位置づけを要えないまま、療養期間の短縮、全数把握の強化など、措置を打ち出すことで、感染対策と社会経済活動の両立をはかる「ウイズコロナ」を進めてきた。

だが、厚労省幹部らは、新型コロナウイルスは、新型コロナウイルスに引き下げられた。その理由としては、まず致死率の低下がある。初疫

医療逼迫抑制 ■ ワクチンは有償

新型コロナウイルスは現在、感染法上の位置づけの異直しについて、加藤勝信厚生労働相は29日の閣議後会見で「早期に議論を進める」と表明した。ウイルスの重篤性や公費負担のあり方を整理しながら、季節性インフルエンザと同じ「5類」への引き下げも視野に議論を本格化させる。

「2類」は現在、感染法上の分類のうち、「新規インフルエンザ等感染症」に属し、結核などと同じ「2類」以上の強い感染防止策がとられている。入院や外来診療に対応できる医療機関は一部に限られ、感染拡大のたびに医療逼迫が深刻となってきた。

それでも、政府は慎重見直しに慎重な姿勢を示し続けてきた。高齢者の重症化率や致死率が高かったため、今春の第6次改定ではインフルを上回っていた。「2類相当」の位置づけを要えないまま、療養期間の短縮、全数把握の強化など、措置を打ち出すことで、感染対策と社会経済活動の両立をはかる「ウイズコロナ」を進めてきた。

だが、厚労省幹部らは、新型コロナウイルスは、新型コロナウイルスに引き下げられた。その理由としては、まず致死率の低下がある。初疫

感染症法について

- 人類の歴史の中で病気を治す医学は感染症との戦いであったと言える
- 日本も戦前までは死因の多くは感染症であった
- 未知のウイルス等による感染症対策を考える必要
- 1999年 感染症法成立
- この法律の中で危険度を5つの分類でまとめる
- 第1類 感染力が極めて強く、また罹患した場合には致死的となる最も危険度の高いもの

- 第2類 1類ほどではないが感染力と重症度が高くパンデミックを起こすリスクがあるもの
- 第3類 集団食中毒など、主に食べ物や飲み水を介して集団発生し多くの感染者を発生させるもの
- 第4類 動物や虫などを介して人に感染する感染症の一群のこと
- 第5類 危険度がさほど高くないものの、拡大を防止すべきもので、国が動向調査を行い情報を公開する



- 5類に変更されればインフルエンザと同じ対応に

感染症法上の分類と 主な措置

分類	主な感染症	公費負担 医療費	入院勧告・ 強制入院	就業制限	無症状者への 適用	濃厚接触者の 外出自粛要請
新型インフルエンザ等 感染症	新型コロナウイルス	○	○	○	○	○
1類	エボラ出血熱、ペストなど	○	○	○	○	×
2類	結核、SARSなど	○	○	○	×	×
3類	コレラ、細菌性赤痢など	×	×	○	×	×
4類	デング熱、日本脳炎など	×	×	×	×	×
5類	季節性インフルエンザなど	×	×	×	×	×

詳しいことは厚生労働省のHPを参照

▼ 本文へ ▶ お問い合わせ窓口 ▶ よくある御質問 ▶ サイトマップ ▶ 国民参加の場



🏠 ホーム

Google カスタム検索

🔍 検索

テーマ別に探す

報道・広報

政策について

厚生労働省について

統計情報・白書

所管の法令等

申請・募集・情報公開

🏠 ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 健康・医療 > 健康 > 感染症情報

健康・医療

感染症情報

- ▼ [新型コロナウイルス感染症の発生について](#)
- ▼ [感染症情報](#)
- ▼ [感染症発生動向調査](#)
- ▼ [薬剤耐性（AMR）対策](#)
- ▼ [災害時における感染症対策](#)
- ▼ [感染症対策](#)
- ▼ [感染症に関わる指針](#)
- ▼ [予防接種情報](#)
- ▼ [届出申請関係情報](#)
- ▼ [感染症関連日本語英語対訳表Japanese-English translation for words and terms on infectious diseases es.](#)
- ▼ [人材育成](#)
- ▼ [関連情報](#)

▶ 政策について

▼ 分野別の政策一覧

▼ 健康・医療

▶ 健康

▶ 食品

▶ 医療

一週間を振り返って

- 11月25日 韓国 運輸労働者のストライキが経済に打撃

韓国の運輸関連のストライキ

- 全国民主労働組合総連盟公共運輸労組貨物連帯本部がストライキ
- 組合員25000人
- 運転手に運送料を保障する「安全運賃制」の恒久化と適用拡大を求めている
- 様々な所で物流がストップ
- 仁川港では荷物の搬出入量が7割減
- 現在ソウル首都圏ではガソリン不足が深刻化



韓国でのストライキの根本問題

- 今回のストライキは政治闘争となっている
- 今回のストライキは今年になって発生している
- 全国民主労働組合連合会 組合員100万人
- 豊富な資金を持っていて大規模なストライキ可能
- 政府や企業に過大な要求を突きつけ譲歩を得る



- 文在寅政権の支持母体
- 尹政権としては受け入れられない

業務開始命令

一週間を振り返って

- 11月25日 韓国 運輸労働者のストライキが経済に打撃
- 11月26日 ベラルーシ・マケイ外相が外遊中に急死

ベラルーシのマケイ外相急死、死因不明 □ 外相との会談控え



[26日 ロイター]-ベラルーシのウラジーミル・マケイ外相（64）が急死したと、国営通信社ベルタが26日に報じた。死因など詳細は伝えていない。同氏は2012年以来、外相を務めていた。

マケイ氏は週初にアルメニアの首都エレバンで開かれたロシア主導の軍事同盟「集団安全保障条約機構（CSTO）」の会議に出席し、28日にはロシアのラブロフ外相と会談する予定だった。

マケイ氏はかつて西側との関係改善に取り組み、ロシアを批判する立場を取っていた。しかし、2020年のベラルーシ大統領選を受けて大規模な反政府デモが起きると、西側諜報員が誘発したと姿勢を転換した。

- ベラルーシのマケイ外相が死去
- 唯一の西側とのパイプ役
- 死因は心臓病の発作と発表



- その後陰謀説
- ロシアにとっては有利になる

一週間を振り返って

- 11月25日 韓国 運輸労働者のストライキが経済に打撃
- 11月26日 ベラルーシ・マケイ外相が外遊中に急死
- 11月27日 バチカン 司教任命で中国に遺憾の意

キリスト教会司教を巡る対立

バチカンが中国非難「驚きと遺憾の意」…カトリック教会司教の任命権で「暫定合意破った」

2022/11/27 18:56

【ローマ＝笹子美奈子】バチカン（ローマ教皇庁）は26日、カトリック教会司教の任命権を巡って2018年に結んだ暫定合意を中国が破ったとして、「驚きと遺憾の意」を示す異例の声明を発表した。

中国の教会は、バチカンに忠誠を誓う地下教会と中国政府公認の教会に分裂している。バチカンはかつて、中国が選んだ司教を原則として認めていなかったが、暫定合意により容認に転じた。しかし、中国側がバチカンの承諾を得ずに江西省南昌市の司教を24日に任命したとして強く非難した。



ローマ教皇フランシスコ（2020年12月）
＝ロイター 【読売新聞社】

(読売新聞)

読売新聞

- 司教任命権の問題
- 1951年に断絶
- 2018年に和解
- 10月に暫定合意を2年延長した直後
- バチカンとしては中国の信者数はかなり魅力的

中国の宗教問題

- 1949年 中華人民共和国憲法制定
- 信教の自由を規定している
- 1946年時点でキリスト教は300万人ほどの信者がいた
- 道教 仏教(チベット仏教) イスラム教など多彩な宗教
- 1951年 朝鮮戦争でキリスト教徒が妨害すると考える
- 上海のバチカン駐中国公使追放
- 1967~77年 文化大革命 宗教弾圧が進む
- 1980年代に入って宗教への圧力は低下

共産党が進める宗教の中国化

- 共産党としては無神論を広めたい
- 政府の政策に不信や不満を持つ人が増えれば宗教に流れる
- イスラム教の信者数は2000万人あまり チベット仏教1300万人
- 政府への抵抗勢力をみなし弾圧 人権問題としてクローズアップ
- キリスト教もバチカンが台湾を承認しているので問題
- 2013年 宗教の中国化を進める 政府の指導下で存在
- 2018年 バチカンと中国政府が司教選任で合意

一週間を振り返って

- 11月25日 韓国 運輸労働者のストライキが経済に打撃
- 11月26日 ベラルーシ・マケイ外相が外遊中に急死
- 11月27日 バチカン 司教任命で中国に遺憾の意
- ハワイ マウナロア山が38年ぶりに噴火

ハワイマウナロア山が38年ぶりに噴火

NEWS

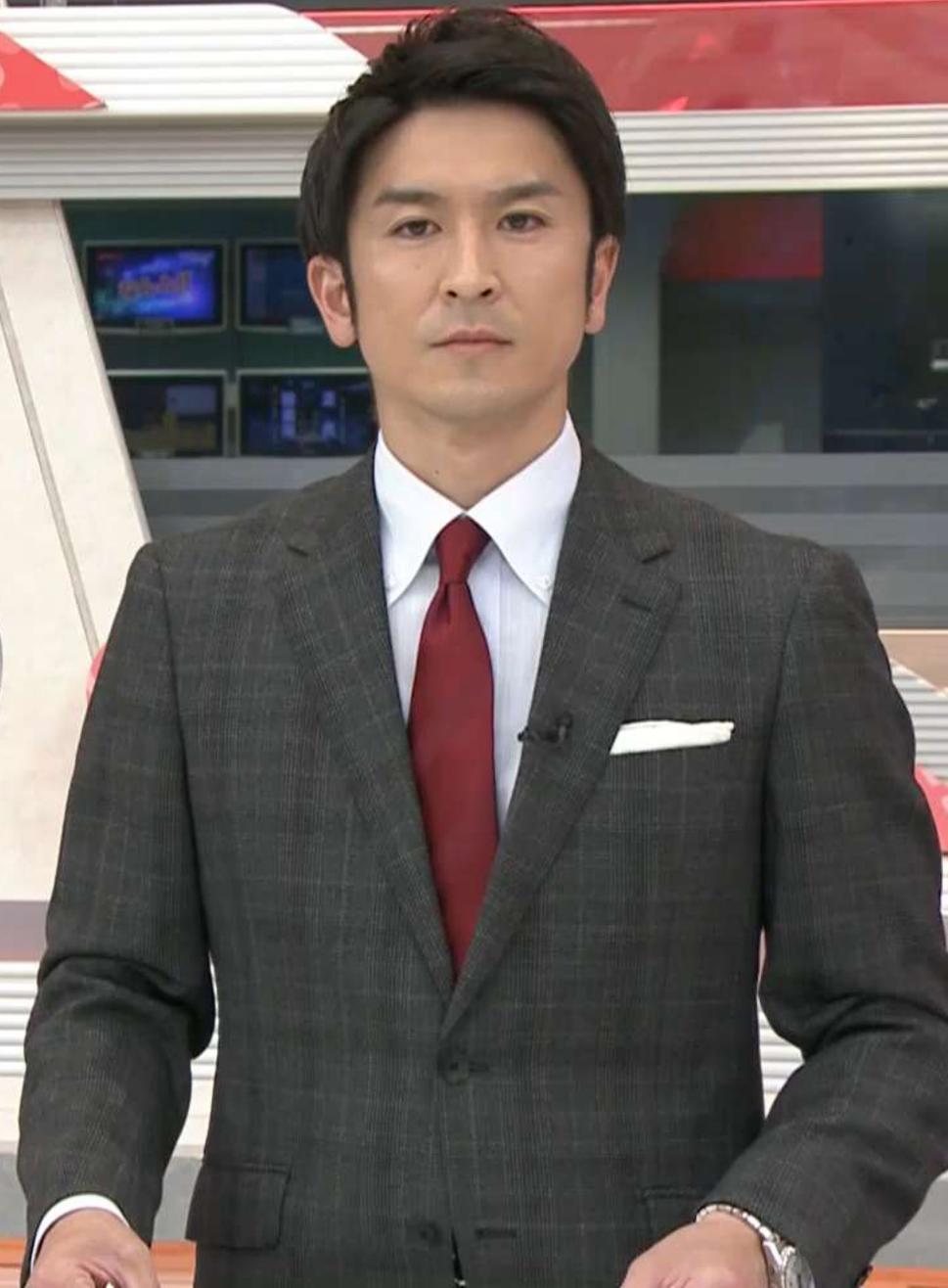


一週間を振り返って

- 11月25日 韓国 運輸労働者のストライキが経済に打撃
- 11月26日 ベラルーシ・マケイ外相が外遊中に急死
- 11月27日 バチカン 司教任命で中国に遺憾の意
- ハワイ マウナロア山が38年ぶりに噴火
- 11月28日 ミャンマーで収監された久保田徹さんが会見

ミャンマーで拘束されていた久保田徹さんが会見

NEWS

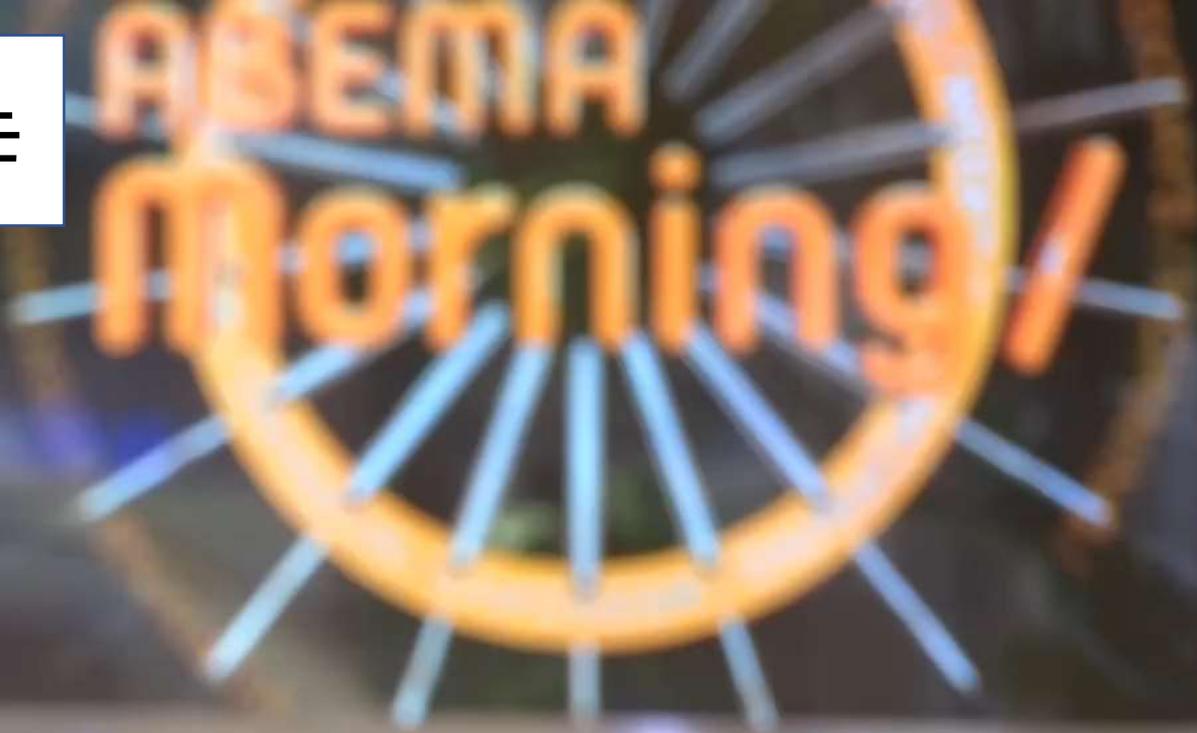


一週間を振り返って

- 11月25日 韓国 運輸労働者のストライキが経済に打撃
- 11月26日 ベラルーシ・マケイ外相が外遊中に急死
- 11月27日 バチカン 司教任命で中国に遺憾の意
- ハワイ マウナロア山が38年ぶりに噴火
- 11月28日 ミャンマーで収監された久保田徹さんが会見
- 11月29日 中国 デモ対策で厳戒態勢をとる

中国各地で新型コロナ対策反対デモ

NEWS



揺れる中国のコロナ対策

- 11月24日夜 新疆ウイグル自治区の高層マンション火災
- 10人死亡9人負傷 > 新型コロナ対策の影響で死者
- サッカーワールドカップの中継のこともあり



熱狂する応援団の人たちはマスクなどしていない

- 中国の過度の規制に対して疑問を持つ人がデモへ

周近平批判が出たのがポイント

- 1989年の天安門事件を彷彿とさせる
- 政府は徹底的に抑え込む

徹底的に抑え込む政府

- テレビや新聞などのマスメディアには報道させない
- > 全て国営企業なので可能
- > 趙立堅副報道官 「そのような事実はない」
- SNSなどは常に監視し問題になるものは削除する
- 抵抗勢力は逮捕し投獄したり再教育をする
- 逮捕されると家族にも影響がでる
- 行動を起こす前に警告を与える
- 今回のように地方に帰郷させる

海外の報道関係者の質問

集団生活をさせない

新型コナ対策で国と地方の対立も

NEWS

「神舟15号」の打ち上げ

午前0時すぎ

发射台脱抜



アメリカでデモ規制に苦言

中国抗議デモ“反米デモ”

米ホワイトハウスが支持



新宿でも抗議活動



- 全国に広がる反対運動の影響か
- ゼロコロナ政策変更？
- 感染者強制隔離緩和
- PCR検査縮小
- 長期隔離は情緒不安を招くので是正する
- 政府からの指示が自治体に出たらしい
- これで習近平体制安泰になるのか？

中国ゼロコロナ緩和の動き

PCR縮小・ロックダウン一部解除・商業施設再開

習近平国家主席ら中国共産党指導部が長く続けてきたゼロコロナ政策に変化が出始めた。感染者が出た地域の強制隔離をやめたり、全市民に義務化してきたPCR検査の縮小に踏み切ったりする動きが拡大。事実上の政策修正とも言える状況で、人々の行動を激しく制限するゼロコロナへの抗議活動が各都市で広がる中、大規模な緩和の再議に踏み切った可能性もある。

▼0面＝一夜で「解放」 〇面＝日系企業は

国営新華社通信によるPCR検査を「必要なし」との緩和の動きが少なくとも11都市で確認されている。感染者が特に多い広州市で「地域」の範囲を再考判断でも、地区の封鎖を解く動きが広がった。

各都市の動きの背景には、中央レベルの判断があったとみられる。政府でコロナ対策を担う孫春蘭副首相は30日、衛生当局の関係者を集めた座談会で「オミクロン後の感染性の高まりやワクチン接種の普及に伴い、わが国の感染対策は新たな情勢を遂えている」と強調。検査や隔離などの対策は状況に応じて改善する必要があるとの認識を示した。



広州市では、地区封鎖（ロックダウン）や移動制限などのコロナ規制が解除され、オフィス街では昼食のデリバリーを配達するドライバーや受け取る会社員らでにぎわった。1日、広州市、美寺浮葉影

- 中国での主な「ゼロコロナ」緩和の動き
- 【北京市】
 - 大規模商業施設が営業再開
 - 外出しなければ数日ごとのPCR検査が必要に
 - 高齢者、妊婦などの感染者は自宅での隔離も可
 - 【広州市】
 - ロックダウンや外出禁止を解除（一部地域を除く）
 - オフィスビルや商業施設、公共交通機関でPCR検査の陽性証明が不要に
 - 【重慶市】
 - 高齢者、妊婦などの濃厚接触者は自宅隔離も可
 - 全住民対象のPCR検査を中止
 - 【四川省成都市】
 - 団地の出入りに陽性証明が不要に
 - 全住民対象のPCR検査を中止
 - 【新疆ウイグル自治区ウルムチ市】
 - 徐々に公共交通機関の運行を再開

孫氏は特に、高齢者のワクチン接種や医療費の充実の必要性を挙げた。対策の緩和に備えているとも受け取れる。孫氏は12月1日も座談会を開いたが、いずれの発表でも「ゼロコロナ」への言及はなかった。共産党機関紙の人民日報も1日に配信した記事で「長年の隔離は人民の正常な生活に影響するだけでなく、情緒不安も招く。こうした状況は是正しなければならない」とし、隔離による生活面の不便を最小限にとどめるべきだと訴えた。ゼロコロナ政策について党指導部はこれまで「14億の人口を抱え、高齢者も多い現実を踏まえれば厳格な対策が必要だ」と主張。欧米各国と比べ感染者数や死者数を抑え込んできた実績から、習氏は「社会主義制度の優位性を示すものだ」

一週間を振り返って

- 11月25日 韓国 運輸労働者のストライキが経済に打撃
- 11月26日 ベラルーシ・マケイ外相が外遊中に急死
- 11月27日 バチカン 司教任命で中国に遺憾の意
- ハワイ マウナロア山が38年ぶりに噴火
- 11月28日 ミャンマーで収監された久保田徹さんが会見
- 11月29日 中国 デモ対策で厳戒態勢をとる
- 11月30日 中国 江沢民元国家主席死去

- 江沢民氏死去
- 鄧小平氏の改革開放政策を引き継ぐ
- 中国の経済成長の原動力
- 中米関係改善
- 対日強硬策
- 日本訪問時でも物議を

江沢民元国家主席死去

96歳 中国の経済発展推進

中国の江沢民・元国家主席(元中国共産党総書記)が30日、白血病と多臓器不全のため死去した。96歳だった。1989年の天安門事件直後に党総書記に就き、2003年の国家主席選任まで中国の経済発展路線を推進した。引退後も党内に発言力を維持したが、近年は公の場に姿を現す機会はい

減っていた。▼3面||上海閩、11面||各国反応
 国営新華社通信によると、葬儀委員会の主任委員を習近平国家主席が務める。追悼大会の日程は明らかにされていないが、大会まで天安門などで半旗を掲げるほか、追悼行事には外国政府などの代表を招かないことも発表された。

江蘇省揚州市生まれ。上海市長や同市党委書記を歴任し、天安門事件後、最高実力者の鄧小平氏によって共産党総書記に抜擢された。89年11月に党中央軍事委員会主席、93年3月に国家主席に就いた。毛沢東、鄧小平両氏らに続く、第3世代の指導部のトップとなり、「上海閩」と呼ばれる

幹部グループを率いた。政策面においては、鄧氏が敷いた改革開放路線を踏襲し、天安門事件後の混乱した経済を立て直した。私営企業家の入党に道を開く「三つの代表」を00年に提唱。毛沢東思想、鄧小平理論と並ぶ党の指導理論として党規約に盛り込まれた。外交面では対米関係を改



1992年の来日中、日中国交正常化20周年記念講演会に臨む中国共産党の江沢民総書記(当時)＝東京都渋谷区

善し、97年に国家主席として12年ぶりに米国公式訪問を果たした。一方、対日政策では歴史問題を重視し、抗日戦争の勝利を強調する愛国教育を強化。中国内の反日感情を強める結果を招いた。98年に国家元首として初めて日本を公式訪問した際、宮中晩餐会で歴史問

題を言及し、日本国内で反

発を呼んだ。02年に党総書記、03年に国家主席の座を、胡錦濤氏に譲った。04年には党中央軍事委員会主席も退任して完全引退。軍や党内での発言力は維持し、胡氏から習氏への権力移譲のプロセスなどにおいても、一定の影響力を発揮したとされている。(北京||署名隠蔽)

題を言及し、日本国内で反

発を呼んだ。02年に党総書記、03年に国家主席の座を、胡錦濤氏に譲った。04年には党中央軍事委員会主席も退任して完全引退。軍や党内での発言力は維持し、胡氏から習氏への権力移譲のプロセスなどにおいても、一定の影響力を発揮したとされている。

一週間を振り返って

- 11月25日 韓国 運輸労働者のストライキが経済に打撃
- 11月26日 ベラルーシ・マケイ外相が外遊中に急死
- 11月27日 バチカン 司教任命で中国に遺憾の意
- ハワイ マウナロア山が38年ぶりに噴火
- 11月28日 ミャンマーで収監された久保田徹さんが会見
- 11月29日 中国 デモ対策で厳戒態勢をとる
- 11月30日 中国 江沢民元国家主席死去
- 同性婚裁判の判決が東京地裁で出された

同姓婚訴訟判決

同性婚訴訟で請求棄却 東京地裁

同性婚制度なし「違憲状態」 東京地裁、国会に立法措置促す

(共同通信) 2022/11/30 16:37

同性婚を認めていない民法や戸籍法の諸規定は憲法違反として同性カップルら8人が国に1人100万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、東京地裁（池原桃子裁判長）は30日、「合憲」と判断し、請求を棄却した。ただ、同性愛者がパートナーと家族になるための法制度がない現状を「同性愛者の人格的生存に対する重大な脅威、障害だ」と指摘。「個人の尊厳に照らして合理的な理由はなく、憲法24条2項に違反する状態だ」と国会の立法措置を促す内容となった。

全国5地裁で起こされた同種訴訟で合憲としたのは6月の大阪地裁判決に続き2件目。



同性婚を巡る訴訟の判決後、東京地裁前で「婚姻の平等に前進！」と書かれた紙を掲げる原告ら＝30日午後

(共同通信)

- 同姓婚を認めていない民法・戸籍法の規定は憲法違反



- 判決は「合憲」とし請求は棄却



- 法制度が無いのは重大な障害
- 立法措置を促す

憲法に違反 第2項

- 〔家族関係における個人の尊厳と両性の平等〕
- 第二十四条 婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。
- 2 配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。

今回の判決理由

- 憲法における「婚姻」は男女が子を産み育てる関係を保護するもの



弁護団は婚姻平等へ
1歩前進と

- 伝統的な社会通念
- 現状では異性カップルのみが対象
- 同性パートナーと家族になる法制度が存在しないのは重大な障害で脅威である
- 婚姻制度に同性カップルを含めるかは立法府で議論必要

一週間を振り返って

- 11月25日 韓国 運輸労働者のストライキが経済に打撃
- 11月26日 ベラルーシ・マケイ外相が外遊中に急死
- 11月27日 バチカン 司教任命で中国に遺憾の意
- ハワイ マウナロア山が38年ぶりに噴火
- 11月28日 ミャンマーで収監された久保田徹さんが会見
- 11月29日 中国 デモ対策で厳戒態勢をとる
- 11月30日 中国 江沢民元国家主席死去
- 同性婚裁判の判決が東京地裁で出された
- 12月1日 敵基地攻撃能力を実質合意

- 与党が敵基地攻撃能力保有へ実質合意
 - 防衛政策の転換点
- ↓
- 新型ミサイルや飽和攻撃に対応するには必要
 - この能力を持てば抑止力になる
 - 行使は政府が存立危機事態対処法等で対応

先制攻撃問題

財源はどこから？

敵基地攻撃 自公が実質合意 抑止力高めめる必要性一致

政府の国家安全保障戦略など安保関連3文書の改定に向け、自民、公明両党の実務者協議が30日あり、相手のミサイル発射拠点などをたたき「敵基地攻撃能力」の保有について実質合意した。両党は細部を詰めた上で近く正式に合意する。これを受け、政府は年内に改定する3文書に敵基地攻撃能力の保有を明記する考えで、日本の防衛政策の大きな転換になる。

▼2面へ増す攻撃性

■与党実務者が実質合意した主な内容

- ・名称は「反撃能力」
- ・自衛権の行使の一環として、日本への武力攻撃が発生（武力攻撃事態）、または日本と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生して日本の存立が脅かされる（存立危機事態）場合に、他に適当な手段がない場合、必要最小限度の範囲内で行使する
- ・攻撃対象は具体的には明示せず、個別具体的に判断する
- ・相手国が攻撃に着手したかの認定は、個別具体的に判断する
- ・行使にあたっては事態を認定し、対処基本方針を策定し、国会の承認を得る

承認を得ることが必要になる。名称は「反撃能力」とすることを自民側が提案。公明側から異論は出なかった。

敵基地攻撃は、国際法上の「敵対行為」に当たるため「敵対行為」とどう扱うか「攻撃対象」をどう定めるかが、実務者協議の中心だった。自民側は「自衛権の一環として（自衛権）（「着手」に）具体的判断を攻撃対象は明らかになった。

岸田文雄首相は、自衛隊が武力を使うかを政府が判断し、その場合の手続きを定めた武力攻撃事態・存立危機事態対処法にのっとって行使する。このため、行使には対処基本方針を閣議決定し、国会で

安保3文書明記へ

実務者協議の出席者によると、政府側から現状のミサイル迎撃体制では、変則軌道のミサイルや一度に多数発射する「飽和攻撃」などを防ぐのは困難という説

明を改めて受けた。それを踏まえ、両党は敵基地攻撃能力を保有することで、攻撃を思いとどまらせる「抑止力」を高める必要性があるとの認識で一致した。

敵基地攻撃は自衛権行使の一環で、必要最小限度の措置を行うとした。実際には、自衛隊が武力を使うかを政府が判断し、その場合の手続きを定めた武力攻撃事態・存立危機事態対処法にのっとって行使する。このため、行使には対処基本方針を閣議決定し、国会で承認を得ることが必要になる。名称は「反撃能力」とすることを自民側が提案。公明側から異論は出なかった。

敵基地攻撃は、国際法上の「敵対行為」に当たるため「敵対行為」とどう扱うか「攻撃対象」をどう定めるかが、実務者協議の中心だった。自民側は「自衛権の一環として（自衛権）（「着手」に）具体的判断を攻撃対象は明らかになった。

岸田文雄首相は、自衛隊が武力を使うかを政府が判断し、その場合の手続きを定めた武力攻撃事態・存立危機事態対処法にのっとって行使する。このため、行使には対処基本方針を閣議決定し、国会で承認を得ることが必要になる。名称は「反撃能力」とすることを自民側が提案。公明側から異論は出なかった。

ウクライナ情勢

スペインの米大使館にも「郵便爆弾」、過去1週間で6件目

ロイター編集

1分で読む



[マドリード 1日 ロイター]- スペインの首都マドリードで1日、米国大使館に爆発物が仕掛けられた郵便物が届けられ、警察の専門チームによって処理された。11月終盤以降、主要公共施設などに送られている「郵便爆弾」は6件目となる。

11月24日にスペインのサンチェス首相宛てに不審な郵便物が届けられたことを受け、警察当局は警戒を強化。30日にはマドリードのウクライナ大使館に届いた手紙を職員が開封したところ爆発し、この職員は軽いけがをした。国防省や空軍基地、兵器製造会社にも同様の郵便物が届いている。

スペインのロブレス国防相は、郵便爆弾によってスペインのウクライナ支援に向けたコミットメントが揺らぐことはないと言明した。

- スペインで手紙爆弾
- この一週間で5通
- 大統領府やアメリカ大使館、ウクライナ大使館、武器製造会社など
- ウクライナ大使館で負傷者
- 国内から発送されたもの
- ロシアとの関連は不明

今後どう展開するのか

- 12月1日 ポーランドで始まったOSCE(欧州安全保障協力機構)会合
- 議長国がロシアの出席を拒否
- ウクライナ情勢を話し合っている
- ポーランド大統領は「国際人道法は尊重され、罪は訴追されなければならない」とロシアを非難
- ラブロフ外相はロシアが参加しないなかで機能不全
- OSCEは瓦解するだろうと発言

米国とNATO、ウクライナ戦争に直接参戦 =ロシア外相

ロイター編集

1分で読む



〔1日 ロイター〕 - ロシアのラブロフ外相は1日の会見で、米国と北大西洋条約機構（NATO）はウクライナを支援しており、ウクライナ戦争に直接参戦しているとの見解を示した。

同相は、米国とNATOはウクライナに武器を供与し、自らの領土で軍事訓練も提供しているため、戦争に直接関与していると発言。

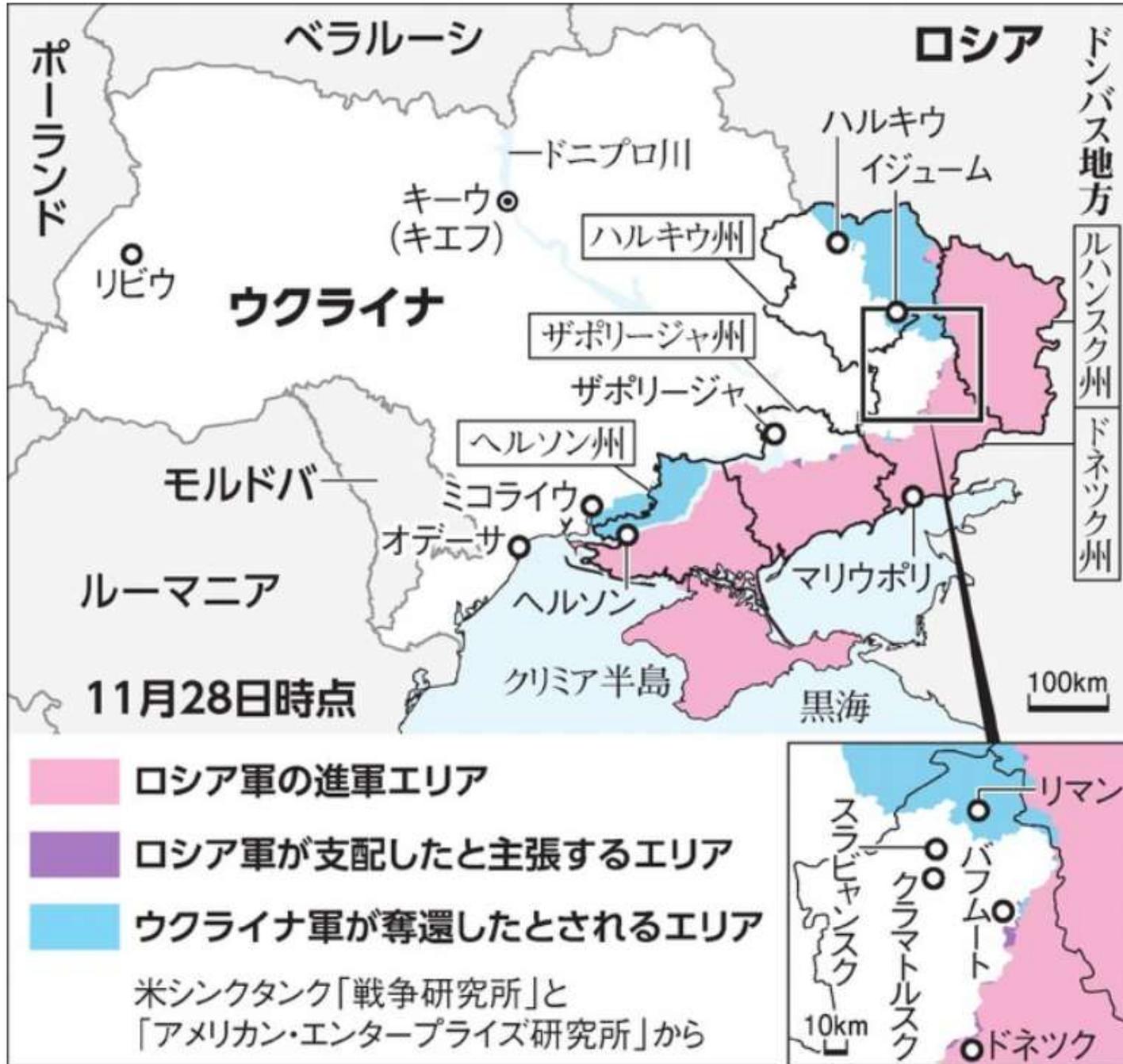
ウクライナと西側諸国が戦争犯罪と非難しているウクライナのエネルギー施設への攻撃については「われわれがエネルギー施設を無能力化するのは、（西側諸国が）これらの施設のおかげで殺傷兵器をウクライナに供与し、ロシア人を殺害できるためだ」と指摘。

「このため、米国とNATOがこの戦争に参戦していないと言うべきではない。直接参戦している。兵器の供給だけでなく、人員の訓練も行っている。自らの領土で（ウクライナ）軍を訓練している」と述べた。

- ラブロフ外相が同時に提示したこと
- NATOもアメリカもウクライナ戦争に直接参戦している
- 武器の供与
- 軍事訓練も行っている



- インフラ攻撃の理由は殺傷兵器を供与しロシア人を殺害させないため



- 厳冬期に入ってから今後の戦況の行方が不明
- ヘルソン奪還したウクライナだがドニプロ川を渡れない
- アントニフスキー橋が崩落
- ロシアが爆破
- 東側に塹壕等構築
- 現在は膠着状態

ヘルソンのアントニフスキー橋 兵員や物資輸送の大動脈

AP

再生

0:00 / 1:00



現在の戦況に関して

- ヘルソンから撤退したロシア軍
- ドニプロ川東側に強固な防衛線を構築
- ヘルソンを執拗に砲撃している
- 撤退した軍の中で主力部隊をドネツク州に移動
- ドネツク州占領に向けて攻撃開始
- 現在激戦地はバフムート
- ロシア軍は多くの犠牲を出しながら進軍
- 凍結が始まると戦車を中心に大規模攻勢に出るか

予備役が犠牲か？

足切断の「最悪の塹壕戦」…100年前の悪夢、ウクライナ東部を襲う

© 中央日報/中央日報日本語版 | 2022.11.30 09:26

0 - あ +



ウクライナ東部の小さな都市バフムトが今回の戦争の新たな激戦地に浮上した。ウクライナ軍が南部ヘルソン奪還に攻勢を集中する間、数カ月間にわたりロシア軍を防いだバフムトに最近ヘルソンから撤退したロシア兵力まで大規模に加わり、まさに「血の渦」になっている。最も残酷な戦争に挙げられる第1次世界大戦の塹壕戦の様相まで表れていると、海外主要メディアが28日（現地時間）伝えた。

- 消耗戦になっている塹壕
- 真冬の寒さ 氷点下11°C
- 塹壕の底に貯まった水の中で過ごす
- 塹壕足という症状+低体温症で足の切断等
- 第一次世界大戦の独ソ戦と同じ状況
- 双方に大きな消耗が発生

ロシアの戦闘方法が問題に

- ウクライナの一般人の生活を破壊する
- 電力施設・燃料施設をミサイル等で攻撃
- 暖房や電力を奪うことで生活を困窮させる
- 国民の厭戦気分を高めて停戦に進める狙い 若者に多い
- ゼレンスキー大統領は大量破壊兵器使用と同等と非難
- キーウでは都市を脱出する人が増加
- ウクライナ国民は耐えている
- 現在は昼間が8時間 8時前に夜明け4時頃日没

インフラを攻撃されるウクライナ
国民生活は









ロシア軍が進軍・制圧地域
ウクライナ軍が奪還みられる地域
※6日時点、米政策研究機関「戦争研究所」による

ロシア軍の戦死者、同士打ちが「全体の60%」…指揮命令系統の混乱で頻発か 読売新聞オンライン 1391

ロシアのウクライナ侵略作戦に露軍側で参戦している東部ドネツク州の部隊幹部は5日、今年5月中旬以降の戦死者の多くが同士打ちが原因との見方をSNSで示した。露軍部隊は様々な勢力で構成されており、米政策研究機関「戦争研究所」は5日、相互の連携不足と司令官の相次ぐ交代に伴う指揮命令系統の混乱が、同士打ちを頻発させているとの分析を明らかにした。

- 督戦隊の存在
- 逃亡を図る自軍の兵士を「射殺する」と脅し、無理やり戦闘を続行させるのが役割
- 投入されている兵の練度低
- 服役者の兵も投入
- すでに500人以上が戦死とも

ロシア、重罪受刑者らの動員合法化 兵員不足で窮余の策

2022/11/6 10:46

反応 

国際 | 欧州・ロシア **ウクライナ侵攻**



4日、ウクライナ東部ドネツク州マリウポリで、戦闘で破壊された建物の前を歩く人たち（A P = 共同）

4日にプーチン氏が署名した。

ウクライナへの侵攻を続けるロシアで、殺人、強盗など重罪を犯した人の軍への動員を合法化する法改正が6日までにプーチン大統領の署名を経て発効した。軍事作戦が8カ月以上続き、戦況悪化に直面するロシア軍の兵員不足を補う窮余の策といえそうだ。

9月21日に発表された部分的動員の開始後、政権与党「統一ロシア」の下院議員らが法改正を提案した。上下両院を通過し、今月

ロシア「ワグネル」、ザンビア人学生がウクライナで戦死と認める

11/30(水) 0:03 配信 28

JIJI.COM AFP BB News



ロシア・サンクトペテルブルクに開設された、民間軍事会社「ワグネル」の事務所（2022年11月4日撮影、資料写真）。【翻訳編集】AFPBB News

【AFP＝時事】ロシア民間軍事会社「ワグネル（Wagner）」の創設者エフゲニー・プリゴジン（Yevgeny Prigozhin）氏は29日、ロシアの刑務所から採用したザンビア出身の学生がウクライナで戦死したと認めた。

【写真】民間軍事会社「ワグネル」創設者のプリゴジン氏とプーチン氏

ザンビア政府は2週間前、自国民の死について、ロシア側に対し直ちに説明するよう求めていた。

大統領府（クレムリン、Kremlin）に近い強硬派の実業家であるプリゴジン氏は、ザンビア出身のレメカニ・ネイサン・ニレンダ（Lemekhani Nathan Nyirenda）氏（23）がロシア軍と共に戦い「英雄として死亡した」と述べた。

- ワグネルが雇用したザンビア人が戦死
- 医学生としてロシアへ留学
- 罪を犯し収監
- 特別採用で兵士
- ウクライナ戦で死亡
- ワグネル軍の実力が低下している

ヘルソン美術館で略奪被害 1 万点超 = ロシア軍撤退時、ウクライナ主張

2022年11月13日 17時55分 時事通信

ウ美術館 略奪被害1万点超か

2022年11月13日 13時03分 時事通信

ロシア軍が8カ月占領したウクライナ南部ヘルソン市一帯から撤退する際、美術館など文化施設で略奪した展示物が約1万5000点に上る可能性があることが分かった。ウクライナ政府系サイトが12日、伝えた。ロシアが支配する隣の南部クリミア半島シンフェロポリまでトラック4台で運ばれたという。

市内のヘルソン美術館には17世紀から20世紀初頭のイコン（聖像画）や、19世紀後半から20世紀初頭のウクライナゆかりの画家の絵画などが展示してあった。同サイトは「（他の元占領地域のようにロシア軍は）便器を含む配管や家電製品まで奪い去った」と主張した。 【時事通信社】

- ウクライナ国内の美術品などを略奪か
 - ヘルソン市の文化施設から1.5万点に上る美術品を搬出
- 
- ウクライナ側の主張
 - ロシアは保護のためと主張

ロシアは侵攻してから消耗が激しい

- 人員の損傷大 約9万人の死傷者 > 予備役の招集
- 年2回の徴兵 秋がスタート 18~27歳 12万人
- 装備品の使用量が拡大 ミサイルは2/3を使用
- 北朝鮮から弾薬と武器 イランからドローン
- 電子部品が不足 > 家電製品から流用
- 冷蔵庫の輸入が急増
- 武器の損傷も激しい 戦車や装甲車 ヘリコプター
- 倉庫に眠っていた旧式の武器を整備して使用

T62型戦車 1965年に公開 1970年代まで約19000両が生産
現在までに8形式が開発され最新は2015年公開された
T14型





- ロシア軍が残した兵器
- 第一次世界大戦で使った重機関銃
- それほど兵器が不足しているのか